

2024年度 国土交通省・日本水道協会との意見交換会

過年度までは要望活動として実施していたが、今年度は国土交通省ならびに日本水道協会に対して、業務を受託する会員企業が直面している現状の課題を説明するとともに、今後の課題として、DX技術の活用・推進やウォーターPPPへの対応等について意見交換を行った。

【実施日】

1. 国土交通省 水管理・国土保全局 水道事業課

日時：2024年10月30日（水）13：30～14：30

国交省：筒井水道事業課長、吉川課長補佐

水管協：飯嶋会長、中河代表理事、伊藤副代表理事、椿原副代表理事、野村事務局局長兼運営委員長、栢森事務局員の6名で訪問



弾力的制度設計求める
水管協 国交省と意見交換

日本水道運営管理協会（飯嶋宣雄会長）は、代表理事らが同省の水道事業課を訪れ、簡井課長、吉川大輔課長と面会し、業務の現状を巡り、国交省との意見交換会を開催した。

飯嶋会長は、今後の課題として、ウォーターPPPへの対応やDX技術の活用・推進について、国交省との意見交換を求めた。また、今後の課題として、ウォーターPPPへの対応やDX技術の活用・推進について水管協の考えを述べた。

「物指」と強調。物指指数を用いた具体的な算方法をガイドライン等で示してほしいと訴えた。

PPPへのニーズの高まりなどから受託者の業務が広範囲に拡大かつ高度化していること、短期契約が安定した事業運営と創意工夫を阻害する点にも言及し、弾力的な制度設計を求めた。

筒井課長は説明事項に関して意見や質問を寄せた上で、「水道を取り巻く課題は山積している。引き続き協力していきたい。一つ一つ解決していきたい」とまとめた。

日本水道新聞掲載（11月11日付）



業務に応じた適正費用計上を
水管協 スライド条項など国交省と意見交換

日本水道運営管理協会（飯嶋宣雄・会長）は10月30日、国土交通省の簡井課長、吉川大輔・同課長補佐と意見交換した。まず協会側から協会の概要、会員の受託状況などについて説明するとともに、契約期間や適正な費用計上、積算要領の完全適用などの実態について紹介した後、意見交換した。また、今後の課題として、ウォーターPPPへの対応やDX技術の活用・推進について水管協の考えを述べた。

簡井課長は「契約書にスライド条項が無いことにはびくっている。人件費、物価が上がっているのは間違いないこと、変わっていないところはほとんど見直さないとけない」と述べ、重要なたとえとして、そのほか、協会側からは「DXは人を減らすことを目的にするのではなく、しっかりと管理をするためにDXを活用すること、人材確保の観点からも業界全体のPRが必要」と訴えた。

増加しているが、緊急時の初期対応を明らかに超えている場合も、契約に含まれていないとの解釈により変更契約に応じないケースもある。

筒井課長は「契約書にスライド条項が無いことにはびくっている。人件費、物価が上がっているのは間違いないこと、変わっていないところはほとんど見直さないとけない」と述べ、重要なたとえとして、そのほか、協会側からは「DXは人を減らすことを目的にするのではなく、しっかりと管理をするためにDXを活用すること、人材確保の観点からも業界全体のPRが必要」と訴えた。

水道産業新聞掲載（11月14日付）

業務に応じた適正費用計上を/スライド条項など国交省と意見交換/水管協

日本水道運営管理協会（飯嶋宣雄・会長）は10月30日、国土交通省の簡井課長、吉川大輔・同課長補佐と意見交換した。まず協会側から協会の概要、会員の受託状況などについて説明するとともに、契約期間や適正な費用計上、積算要領の完全適用などの実態について紹介した後、意見交換した。また、今後の課題として、ウォーターPPPへの対応やDX技術の活用・推進について水管協の考えを述べた。

日本水道新聞（電子版）掲載（11月14日付）

2. 公益社団法人 日本水道協会

日 時：2024年11月18日（月） 13：00～13：40 日本水道協会

日水協：青木理事長、千秋総務部長、渋谷調査部長、本荘谷工務部長

水管協：飯嶋会長、中河代表理事、伊藤副代表理事、野村事務局長兼運営委員長、栢森事務局員の5名で訪問



水管協 日水協と意見交換 事業体への周知求め

日本水道運営管理協会は11月18日、日本水道協会との意見交換会を開催した（写真）。飯嶋宣雄会長、中河浩一代表理事、伊藤道夫副代表理事らが青木秀幸理事長と面会。運転保守管理業務の課題や今後に向けた要望を伝えた。

飯嶋会長は協会の成り立ちや事業内容について紹介した上で、会員事業者の受託状況を説明。受託した業務のうち、約85%が複数年契約であるものの、契約期間5年以上は45%にとどまっているとし、「短期契約では安定した事業運営を確立できず、民間の創意工夫も発揮できない。長期契約を積極的に採用するよう周知していただきたい」と訴えた。

伊藤副代表理事は現場での事例を挙げながら、積算要領の適用に関する事業体への指導や、適切なモニタリング体制の確保など、民間側の労働環境・労務管理の整備に向けた支援を求めた。

青木理事長は「水道を維持していくためには、受託者の皆さんのお力添えが必要不可欠。受託費などが実態に見合ったものになっているか継続的に調査していきたい」と話した。多くの水道事業体が直面する人手不足や料金改定についても言及し、「利用者の理解が得られるよう、官民を挙げてPR活動を展開していきたい」と力を込めた。

日本水道新聞掲載（12月5日付）

日水協と意見交換、事業体への周知求め 水管協

2024/12/05 産業 日本水道協会・関係団体 業界団体

日本水道運営管理協会は11月18日、日本水道協会との意見交換会を開催した。飯嶋宣雄会長、中河浩一代表理事、伊藤道夫副代表理事らが青木秀幸理事長と面会。運転保守管理業務の課題や今後に向けた要望を伝えた。



飯嶋会長は協会の成り立ちや事業内容について紹介した上で、会員事業者の受託状況を説明。受託した業務のうち、約85%が複数年契約であるものの、契約期間5年以上は45%にとどまっているとし、「短期契約では安定した事業運営を確立できず、民間の創意工夫も発揮できない。長期契約を積極的に採用するよう周知していただきたい」と訴えた。

伊藤副代表理事は現場での事例を挙げながら、積算要領の適用に関する事業体への指導や、適切なモニタリング体制の確保など、民間側の労働環境・労務管理の整備に向けた支援を求めた。

青木理事長は「水道を維持していくためには、受託者の皆さんのお力添えが必要不可欠。受託費などが実態に見合ったものになっているか継続的に調査していきたい」と話した。多くの水道事業体が直面する人手不足や料金改定についても言及し、「利用者の理解が得られるよう、官民を挙げてPR活動を展開していきたい」と力を込めた。

日本水道新聞（電子版）掲載（12月5日付）